

# アジア経済法令ニュース No.14-45

添付法令資料 1：モロッコにおける製品及びサービスの安全に関する法律第 24-09 号

債務契約法を形成する 1913 年 8 月 12 日付勅令を補完（目次）

添付法令資料 2：韓国電子金融取引法（目次）

添付法令資料 3：中国上場会社買収管理弁法（目次）

添付法令資料 4：信託担保に関する 1999 年 9 月 30 日付インドネシア共和国法律

No.42（目次）

添付法令資料 5：職業サービス活動企業の職業サービス活動許可証の発行条件及び

手続を定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：消費者クレジットに関する 2011 年 5 月 12 日付ポーランド

法律（目次）

添付法令資料 7：電子商取引の規制に関する 2014 年 10 月 23 日付トルコ共和国

法律 No.6563（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 11 月 14 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 原子力事故の早期通報に関する条約へのカザフスタン共和国等の加入等に関する件（外務省告示第 343 号）

14.11.10 公布

2 原子力事故又は放射線緊急事態の場合における援助に関する条約へのカザフスタン共和国等の加入等に関する件（外務省告示第 344 号）

14.11.10 公布

3 北西太平洋における生物資源の保存、合理的利用及び管理並びに不正な取引の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 345 号）

14.11.11 公布／14.12.10 発効

4 不正競争防止法第 16 条第 1 項及び第 3 項並びに第 17 条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令（経済産業省令第 57 号）

14.11.11 公布／14.12.12 施行

5 原子力の安全に関する条約へのセネガル共和国等の加入等に関する件（外務省告示第 346 号）

14.11.12 公布

6 使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約のカザフスタン共和国等による批准等に関する件（外務省告示第 347 号）

- 14.11.12 公布
- 7 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 407 号）
- 14.11.12 公布
- 8 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第 4 条第 2 項の規定に基づき、平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの規制年度におけるオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書 C のグループ I に属する物質の製造数量に係る同項の経済産業大臣の告示する期間を定める件（経済産業省告示第 221 号）
- 14.11.12 公布
- 9 サイバーセキュリティ基本法（法律第 104 号）
- 14.11.12 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 10 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件等の一部を改正する件（金融庁告示第 63 号）
- 14.11.14 公布
- 11 所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書（条約第 17 号）
- 14.11.14 公布／効力の発生は、第 14 条の規定による。
- 12 所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書の効力発生に関する件（外務省告示第 348 号）
- 14.11.14 公布
- 13 所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書によって改正される条約に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 349 号）
- 14.11.14 公布／13.12.17 発効

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 建築業企業資質標準  
（建筑业企业资质标准）  
14.11.06 発布 住宅及び都市・農村建設部 建市[2014]159 号／15.01.01 施行
- 2 税関化学検査方法  
（海关化验方法）  
14.11.04 税関総署公告 2014 年第 79 号／15.01.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于发布《自助办税终端系统技术规范》的通知  
14.10.29 発布 国家税務局 税総発[2014]130 号／同日施行
- 2 国家税务总局关于修订《资源税纳税申报表》的公告

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国人民银行、中国证券监督管理委员会关于沪港股票市场交易互联互通机制试点有关问题的通知  
14.11.04 発布 中国人民银行 証監会 銀發[2014]336 号 / 同日施行
- 2 中国证券监督管理委员会、香港証券及期貨事務監察委員會聯合公告  
14.11.11 発布 証監会 香港証券及び先物事務監察委員會

## 第 3 ロシア

- 1 非商業的組織に関するロシア連邦法律第 31.1 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.329-FZ
- 2 広告に関するロシア連邦法律第 14 条及び第 15 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.338-FZ  
公布の日から 200 日の期間経過後に施行
- 3 国防及び国の安全の保障のために戦略的意義を有する会社への外国投資の実施手続に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.343-FZ  
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 4 ロシア連邦民法典第 1 部の施行に関するロシア連邦法律第 19 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.346-FZ  
公布の日から施行
- 5 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.347-FZ  
一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 6 ロシア連邦租税法典第 1 部への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.348-FZ  
原則として 15.01.01 施行
- 7 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.35 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.349-FZ  
公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 8 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第 8 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.334-FZ
- 9 エネルギーの節約及びエネルギー効率の向上に関するロシア連邦法律第 14 条への変更の導入並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.339-FZ  
14./14.施行
- 10 国家機関及び地方自治機関の活動に関する情報へのアクセスの保障に関するロシア連邦法律第 13 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.331-FZ  
15.01.01 施行
- 11 個別のロシア連邦法規への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2014 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.344-FZ

12 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第4 ベトナム

- 1 科学・技術活動及び技術移転における行政違反処罰を定める政府の2013年6月27日付第64/2013/ND-CP号議定の若干の条項を修正・補充する議定  
政府の2014年10月17日付第93/2014/ND-CP号議定/14.12.15施行
- 2 若干の肥料製品に対する自動輸入許可証の発行制度の適用を定める通知  
工商省の2014年10月15日付第35/2014/TT-BCT号通知/14.12.01施行
- 3 2030年を見据えた2020年までの日越協力の枠組みにおけるベトナムの工業化戦略を実施する造船業分野の発展行動計画を承認するベトナム政府首相の決定  
政府首相の2014年10月22日付第1901/QĐ-TTg号決定/署名日から施行
- 4 金融及び銀行分野における行政違反処罰を規定するベトナム政府の議定  
ベトナム政府の2014年10月17日付第96/2014/ND-CP号議定/14.12.12施行

#### 第5 韓国

- 1 行政規制基本法第8条に従う再検討期限規定のための消費者生活協同組合法施行規則等一部改正令(案)立法予告  
14.11.10公布 公正取引委員会公告第2014-71号
- 2 環境影響評価法施行令一部改正令  
14.11.11公布 大統領令第25713号/同日施行
- 3 賃貸住宅法施行令一部改正令  
14.11.11公布 大統領令第25715号/同日施行
- 4 建築法施行令一部改正令  
14.11.11公布 大統領令第25716号/同日施行(ただし、一部を除く。)
- 5 健康機能食品に関する法律施行令一部改正令  
14.11.11公布 大統領令第25725号/同日施行(ただし、一部を除く。)
- 6 液化石油ガス安全管理基準統合告示一部改正  
14.11.12公布 産業通商資源部告示第2014-211号/同日施行
- 7 建設産業基本法施行令一部改正令  
14.11.14公布 大統領令第25727号/14.11.15施行
- 8 海事安全法施行令一部改正令  
14.11.14公布 大統領令第25728号/14.11.15施行(ただし、一部を除く。)
- 9 建設産業基本法施行規則一部改正令  
14.11.14公布 国土交通部令第140号/14.11.15施行
- 10 海事安全法施行規則一部改正令  
14.11.14公布 海洋水産部令第113号/14.11.15施行(ただし、一部を除く。)
- 11 関税・統計統合品目分類表一部改正  
14.11.14公布 企画財政部告示第2014-23号/15.01.01施行

## 第6 台湾

- 1 信託資金集合管理運用管理弁法（修正）  
14.10.31 発布 金融監督管理委員会 金管銀票字第 10340003820 号／発布日から施行
- 2 共同信託基金管理弁法（修正）  
14.10.31 発布 金融監督管理委員会 金管銀票字第 10340003820 号／発布日から施行
- 3 台湾地区・大陸地区保険業務往来及び投資許可管理弁法（修正）  
14.11.05 発布 金融監督管理委員会 金管保綜字第 10300937121 号
- 4 特許法施行細則（修正）  
14.11.06 発布 經濟部 経智字第 10304605160 号／発布日から施行
- 5 特許法所定費用收受弁法（修正）  
14.11.06 発布 經濟部 経智字第 10304605180 号／発布日から施行
- 6 出入国及び移民許可証書所定費用收受標準（修正）  
14.11.11 発布 内政部 台内移字第 1030954441 号
- 7 大陸地区人民及び香港・マカオ住民出入国許可証書所定費用收受標準（修正）  
14.11.11 発布 内政部 台内移字第 1030954440 号

## 第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 シンガポール

- 1 Registered Designs (Amendment) Rules 2014  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 10th November 2014 and came into operation on 13 November 2014; No.S742/2014
- 2 Trade Marks (Amendment) Rules 2014  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 10th November 2014 and came into operation on 13 November 2014; No.S743/2014

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 Republic Act No. 10641

AN ACT ALLOWING THE FULL ENTRY OF FOREIGN BANKS IN THE PHILIPPINES, AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO.7721

14.07.15 承認／官報又は2つ以上の全国流通新聞に公布された日から15日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

1 2014年ないし2016年における共和国の予算に関するカザフスタン共和国法律への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律

2014年11月7日付 No.247-V-ZRK／同年1月1日から施行

2 国家統治システムの今後の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2014年11月7日付 No.248-V-ZRK／公布の日から10歴日の経過後に施行。但し、一部を除く。

3 カザフスタン共和国とロシア連邦との間の二十一世紀における善隣関係及び連合関係に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年11月7日付 No.246-V-ZRK

4 カザフスタン共和国の裁判制度及び裁判官の地位に関するカザフスタン共和国憲法的法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国憲法的法律

2014年11月7日付 No.245-V-ZRK／公布の日から10歴日の経過後に施行。但し、一部を除く。

## 第15 ウズベキスタン

1 国際開発協会の定款資本における追加株式のウズベキスタン共和国による引受に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014年10月31日付 No.PP-2254／同年11月10日施行

2 事業活動の今後の支援及び開発に係る措置に関する2009年5月15日付ウズベキスタン共和国大統領決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014年11月4日付 No.PP-2259／同月10日施行

- 3 カシュカダリヤ州カルン地区における現代的繊維製造の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年10月31日付 No.305／同年11月10日施行
- 4 「スルハンダリヤ州の給水及び衛生」プロジェクトに係るアジア開発銀行の融資の適時処理の保障に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年11月3日付 No.306／同月10日施行
- 5 強制的検定の対象となり、ウズベキスタン共和国において生産される商品類及びその領域に輸入される商品類の一覧表への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年11月5日付 No.307／同月10日施行

## 第16 トルコ

- 1 電子商取引の規制に関する法律  
2014年10月23日付 No.6563 同年11月5日官報 No.29166／2015年5月1日施行
- 2 商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約に基づき適用される必要のある分類参考の施行並びに 2013年11月4日付内閣決定 No.2013/5632 の失効に関する内閣決定  
2014年10月20日付 No.2014/6917 同年11月9日官報 No.29170
- 3 スポーツ選手のライセンス、登記、ビザ及びトランスファー規則における変更の実施に関するスポーツ総局の規則  
2014年11月6日官報 No.29167／同日施行
- 4 自国の動物の系統及び種族の登記に関する通知（通知 No.2004/39）における変更の実施に関する食料、農業及び家畜飼養省の通知（通知 No.2014/50）  
2014年11月12日官報 No.29173／同日施行
- 5 第 6552 号法律の範囲において新たに構成される関税義務に関する関税及び貿易省の通知  
2014年11月12日官報 No.29173／同日施行
- 6 社員の除名及び売却権に係る資本市場委員会の通知（II-27.2）  
2014年11月12日官報 No.29173／同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 船舶による海洋汚染の防止に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014年11月7日付法律 No.1554  
14.11.10 公布／15.01.01 施行
- 2 法律「刑事訴訟法典」並びに法律「刑事訴訟法典」及びいくつかのその他の法律の変更に関する法律の変更に関する 2014年10月10日付法律 No.1556  
14.11.12 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

- 3 有料高速道路及び国家道路ファンドに関する法律、鉄道ファンドに関する法律並びに消費税に関する法律の変更に関する 2014 年 10 月 23 日付法律 No.1559  
14.11.12 公布／一部を除き、15.01.01 施行
- 4 自然人からの所得税に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 9 月 26 日付法律 No.1563  
14.11.12 公布／15.01.01 施行

## 第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

- 1 連邦憲法に関する法廷法を再度改正する法律  
14.11.05 制定 2014 年連邦議会法律第 46 号

## 第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける製品及びサービスの安全に関する法律第 24-09 号債務契約法を形成する 1913 年 8 月 12 日付勅令を補完** (目次)
- 2 **韓国電子金融取引法** (目次)
- 3 **中国上場会社買収管理弁法** (目次)
- 4 **信託担保に関する 1999 年 9 月 30 日付インドネシア共和国法律 No. 42** (目次)
- 5 **職業サービス活動企業の職業サービス活動許可証の発行条件及び手続を定めるベトナム政府の議定** (目次)
- 6 **消費者クレジットに関する 2011 年 5 月 12 日付ポーランド法律** (目次)
- 7 **電子商取引の規制に関する 2014 年 10 月 23 日付トルコ共和国法律 No. 6563** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー



瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける製品及びサービスの安全に関する法律第 24-09 号  
債務契約法を形成する 1913 年 8 月 12 日付勅令を補完 (目次)

- 第 1 編 製品及びサービスの安全 (第 1 条～第 64 条)
  - 第 1 章 目的、適用範囲及び定義 (第 1 条～第 3 条)
  - 第 2 章 安全に関する基本的義務 (第 4 条～第 9 条)
  - 第 3 章 市場に製品及びサービスを流通させる条件 (第 10 条～第 19 条)
    - 第 1 節 規制対象外の製品及びサービス (第 10 条)
    - 第 2 節 規制対象の製品及びサービス (第 11 条)
    - 第 3 節 特定技術の規制対象となる製品及びサービス (第 12 条～第 19 条)
  - 第 4 章 適合性審査機関 (第 20 条～第 26 条)
  - 第 5 章 安全に関する基本的義務に付随する義務 (第 27 条～第 32 条)
    - 第 1 節 製品の生産者及び輸入者並びにサービス提供者の義務 (第 27 条～第 31 条)
    - 第 2 節 販売者の義務 (第 32 条)
  - 第 6 章 市場のモニタリング (第 33 条～第 49 条)
    - 第 1 節 市場のモニタリングを行う機構 (第 33 条)
    - 第 2 節 市場のモニタリングに係る措置 (第 34 条～第 37 条)
    - 第 3 節 調査及び違反の認定 (第 38 条～第 49 条)
  - 第 7 章 制裁 (第 50 条～第 63 条)
    - 第 1 節 刑事罰 (第 50 条～第 60 条)
    - 第 2 節 行政上の和解 (第 61 条～第 63 条)
  - 第 8 章 施行に関する事項 (第 64 条)
- 第 2 編 債務契約法を形成する 1913 年 8 月 12 日付勅令を補完する規定 (第 65 条)

添付法令資料 2 :

韓国電子金融取引法 (目次)

2014 年 10 月 15 日法律第 12837 号により一部改正 2015 年 4 月 16 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 電子金融取引当事者の権利及び義務
  - 第 1 節 通則 (第 5 条ないし第 11 条)
  - 第 2 節 電子支払取引等 (第 12 条ないし第 20 条)
- 第 3 章 電子金融取引の安全性確保及び利用者保護 (第 21 条ないし第 27 条)
- 第 4 章 電子金融業の許可及び登録並びに業務 (第 28 条ないし第 38 条)
- 第 5 章 電子金融業務の監督 (第 39 条ないし第 46 条の 2)
- 第 6 章 補則 (第 47 条及び第 48 条)
- 第 7 章 罰則 (第 49 条ないし第 51 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国上場会社買収管理弁法 (目次)

2014 年 10 月 23 日中国証券監督・管理委員会令第 108 号により発布  
同年 11 月 23 日施行

- 第 1 章 总则 (第 1 条至第 11 条)
- 第 2 章 权益披露 (第 12 条至第 22 条)
- 第 3 章 要约收购 (第 23 条至第 46 条)
- 第 4 章 协议收购 (第 47 条至第 55 条)
- 第 5 章 间接收购 (第 56 条至第 60 条)
- 第 6 章 豁免申请 (第 61 条至第 64 条)
- 第 7 章 财务顾问 (第 65 条至第 71 条)
- 第 8 章 持续监管 (第 72 条至第 74 条)
- 第 9 章 监管措施与法律责任 (第 75 条至第 82 条)
- 第 10 章 附 则 (第 83 条至第 90 条)

添付法令資料 4 :

信託担保に関する 1999 年 9 月 30 日付インドネシア共和国法律 No.42 (目次)  
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 範囲 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 信託担保の設定、登録、移転及び抹消
  - 第 1 節 信託担保の設定 (第 4 条ないし第 10 条)
  - 第 2 節 信託担保の登録 (第 11 条ないし第 18 条)
  - 第 3 節 信託担保の移転 (第 19 条ないし第 24 条)
  - 第 4 節 信託担保の抹消 (第 25 条及び第 26 条)
- 第 4 章 優先される権利 (第 27 条及び第 28 条)
- 第 5 章 信託担保の実行 (第 29 条ないし第 34 条)
- 第 6 章 罰則規定 (第 35 条及び第 36 条)
- 第 7 章 経過規定 (第 37 条及び第 38 条)
- 第 8 章 終則 (第 39 条ないし第 41 条)

添付法令資料 5 :

職業サービス活動企業の職業サービス活動許可証の発行条件及び手続を定める  
ベトナム政府の議定 (目次)

2014 年 5 月 23 日付第 52/2014/ ND-CP 号議定 / 14.07.15 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 職業サービス活動許可証の発行条件、手続及び権限 (第 6 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 施行条項 (第 18 条ないし第 23 条)
- 付録 職業サービス活動許可証の様式

添付法令資料 6 :

消費者クレジットに関する 2011 年 5 月 12 日付ポーランド法律 (目次)  
2014 年 11 月 3 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 クレジットに関する契約締結前のクレジット供与者及びクレジット仲介人の義務 (第 7 条ないし第 28 条)
- 第 3 章 クレジットに関する契約 (第 29 条ないし第 47 条)
- 第 4 章 期限前のクレジットの返済 (第 48 条ないし第 52 条)
- 第 5 章 消費者による契約からの離脱 (第 53 条ないし第 59 条)
- 第 6 章 現行規定における変更 (第 60 条ないし第 65 条。削除)
- 第 7 章 移行規定及び終則 (第 66 条ないし第 68 条)

添付法令資料 7 :

電子商取引の規制に関する 2014 年 10 月 23 日付トルコ共和国法律 No.6563 (目次)  
同年 11 月 5 日官報 No.29166 掲載法律 / 2015 年 5 月 1 日施行

- 第 1 条 目的及び範囲
- 第 2 条 定義
- 第 3 条 情報提供責任
- 第 4 条 注文
- 第 5 条 商業的通知に係る原則
- 第 6 条 商業的電子通知の送付の条件
- 第 7 条 商業的電子通知の内容
- 第 8 条 購入者の商業的電子通知を拒絶する権利
- 第 9 条 仲介サービス提供者の責任
- 第 10 条 個人情報保護
- 第 11 条 省の権限
- 第 12 条 罰則
- 第 13 条 諸規則
- 第 14 条 変更された法令
- 経過第 1 条 確認されて構成されたデータベース
- 第 15 条 施行
- 第 16 条 執行